

# キャッシュ・フロー計算書の見方

米澤潤平 相談部 東京相談室

厳しい経済環境のなか、何とか利益は出ているものの資金が貯まっていけない……。会計上の収益と費用を認識するタイミングは実際の現金の受払いのタイミングと異なるため、利益は出ているが資金は流出してしまうということが起こり得ます。この原因を探り、利益を出しながら資金も貯まるような経営をしていくためには、キャッシュ・フロー計算書を作成し、その中身を分析していくことが有効です。今回は、キャッシュ・フロー計算書の見方・考え方について解説します。

## 1. キャッシュ・フロー計算書の構成

現行の企業会計は発生主義をベースとしているため、貸借対照表や損益計算書からでは、1事業期間に資金がどこから調達され、何に使われたのかを直接把握することはできません。キャッシュ・フロー計算書は、企業がどうやって資金を調達して何に使用したかを示す、いわば1事業期間の企業の資金繰りを表す財務諸表であり、これを分析して経営に活かしていくことで、将来の資金繰りを改善することが可能です。なお、キャッシュ・フロー計算書は、後述する間接法で作成する場合、貸借対照表と損益計算書から作成することができます。

ここでキャッシュ・フロー（以下、CF）とは、資金の増加または減少を意味します。また、CF計算書の対象としている資金の範囲は「現金及び現金同等物」とされています。この「現金及び現金同等物」には現金のほか当座預金や普通預金も含まれており、おおむね企業が現預金と認識しているものと一致しますが、取得日から満期日までの期間が3カ月超の定期預金等は通常含まれないことや、当座借越はマイナスの現金同等物として取り扱うことには注意が必要です。

また、CF計算書はその資金収支の性格ごとに、「営業」「投資」「財務」の3つの活動区分に分けて表記されています。次項では各活動区分の概略を説明します。

## 2. キャッシュ・フロー計算書の各活動区分の概略

### [1] 営業活動によるキャッシュ・フロー（3ページのサンプルをご参照ください）

営業活動によるCFの金額は、企業が主たる営業活動からどの程度の資金を獲得したかを表しています。営業活動によるCFの表示方法には直接法と間接法という2つの方法がありますが、本稿では現状大多数の企業が採用している間接法について説明します。

間接法では税引前当期純利益から、資金の流入を伴わない損益項目や営業活動に係る資産・負債の増減、投資、財務活動区分に含まれる損益項目を加減算していくことで算出します。

また、営業活動によるCF区分には営業、投資、財務いずれの区分にも該当しないと考えられるCF項目も便宜上含めることとされており、それらの項目は小計欄以下にまとめて記載されることとなります。

## [2] 投資活動によるキャッシュ・フロー（4ページのサンプルをご参照ください）

投資活動によるCFの金額は、将来の利益獲得や資金運用のためにどの程度の資金を支出、または回収したかを表しています。具体的には、新規事業への設備投資や、保有している株式・固定資産の売却等が該当します。

## [3] 財務活動によるキャッシュ・フロー（同上）

財務活動によるCFの金額は営業、投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達、または返済されたかを表し、営業、投資活動によるCFの過不足を調整する役目を果たしています。具体的には、銀行からの借入れや株式・社債の発行による収入、借入金の返済や配当金の支払い等が該当します。

## 3. キャッシュ・フロー計算書を見る際のポイント

CF計算書を見る際のポイントを、次ページ以降のCF計算書のサンプルを用いて説明します。便宜的に「営業活動によるCF」（3ページ）と「投資・財務活動によるCF」（4ページ）とに分けてポイントを解説します。

## 4. フリー・キャッシュ・フロー

最後に、フリー・キャッシュ・フロー(以下、FCF)について簡単に説明します。さまざまな考え方がありますが、一般的にFCFとは、上述の「営業活動によるCF」から、「現状維持のための設備投資や安定配当等の必要最小限の投資等」を控除した余剰資金のことを指し、これは企業が自由に使える資金ということができます。

その使い道としては、①新規事業への設備投資、②研究開発、③借入金の早期返済——等があり、経営判断が問われることとなります。なお、FCFの定義を簡便的に「営業活動によるCF」と「投資活動によるCF」の合計額とする考え方もあります

■キャッシュ・フロー計算書を見る際のポイント

(単位：百万円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	125
減価償却費	68
貸倒引当金の増加額	3
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	2
有形固定資産売却損	5
売上債権の増加額	△ 4
棚卸資産の増加額	△ 62
仕入債務の減少額	△ 6
小 計	130
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 2
損害賠償金の支払額	△ 10
法人税等の支払額	△ 55
営業活動によるキャッシュ・フロー	64

**ポイント①**：十分な税引前当期純利益を確保できているか？

⇒会計上の利益は発生主義で算出されるため、利益＝CFとはなりません、資金を生み出す源泉はやはり利益です。

**ポイント②**：減価償却費等の非資金損益項目によるCFへの影響はどの程度か？

⇒減価償却費は実際に資金流出のあった費用ではないので、利益からCFを求めていく間接法によるCF計算書では、これをプラスすることになります。そのため、適正な減価償却費を計上しているかはCF計算上も重要なポイントです。

ただし、減価償却費は過去の投資額の回収であり、企業の将来の収益力を表しているわけではないので、この点には留意が必要です。

**ポイント③**：営業活動に係る資産・負債の増減で大幅な資金の流出は起きていないか？

⇒営業活動に係る資産・負債の増減についてもCF計算書独特の考え方が必要で、資産の増加(減少)はCFのマイナス(プラス)、反対に負債の増加(減少)はCFのプラス(マイナス)となります。左図では棚卸資産が大きく増えたことでCFが大きくマイナスとなっています。

※営業活動に係る資産・負債の増減のCF計算上の考え方については、下記(注)をご参照ください。

**ポイント④**：小計欄はプラスを確保できているか？

⇒小計欄は企業が本業でどれだけ資金を獲得したかを表しており、損益計算書における営業利益段階までのCFといえます。

左図では、小計欄はプラスなので本業で資金を生み出しているといえますが、棚卸資産の増加額等によるCFのマイナス分がなければ、より多くの資金を生み出していたと読み取れます。

**ポイント⑤**：「営業活動によるCF」はプラスを確保できているか？

⇒小計欄以下の項目は法人税等の支払額といった投資、財務活動に該当しない項目のCFであり、これらを加味した「営業活動によるCF」がプラスであることは企業存続の条件ともいえます。

この「営業活動によるCF」が数期にわたってマイナスの場合、経営の行き詰まり等が懸念されます。

(注)【資産の場合】右図において、左側のボックスでは期首と期末の残高が同額のため、現金回収額は売上と同額回収できていますが、右側のボックスでは期末の残高が40に増加したため、現金回収額は80に減少しています。つまり、期末の売掛金残高が増加するとCFはマイナスの影響を受けることになります。

これは棚卸資産にも同じことがいえ、上図のCF計算書においては、棚卸資産が大きく増加したことでCFが大きくマイナスとなったことが読み取れます。ただし、これも翌期に大口の売上見込があるためそれに備えたもの等、自社の経営に照らし合理的な説明が可能であれば特段問題はないといえます。

売掛金		売掛金	
期首 20	現金回収	期首 20	現金回収
売上 100	100	売上 100	80
	期末 20		期末 40

(単位：百万円)

<b>II</b>	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	有形固定資産の取得による支出	△ 80
	有形固定資産の売却による収入	15
	投資有価証券の取得による支出	△ 8
	投資有価証券の売却による収入	7
	貸付による支出	△ 2
	貸付金の回収による収入	5
	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 63</b>
<b>III</b>	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	短期借入による収入	10
	短期借入金の返済による支出	△ 37
	長期借入による収入	40
	株式の発行による収入	30
	配当金の支払額	△ 18
	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25</b>
<b>IV</b>	<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>0</b>
<b>V</b>	<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>26</b>
<b>VI</b>	<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>146</b>
<b>VII</b>	<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>172</b>

**ポイント⑥**：将来に向けた投資が行われているか？

⇒企業が継続して存続していくためには新たな収益源への投資が必要であり、新規事業への投資を行っているかは特に重要です。

ただし、翌期に大型の投資計画がある場合や業種の性格上特設設備投資の必要がない場合もあるため、自社の状況に合わせた判断が必要です。なお、左図では多額の設備投資を行ったことがうかがえます。

**ポイント⑦**：「投資活動によるCF」は、会社の状況に照らして適正な額になっているか？

⇒ポイント⑥で確認した点のほか、不要資産の売却等による資金獲得等が経営方針に沿って行われているかを確認します。

左図のように多額の設備投資を行った場合、投資活動によるCFはマイナスであることが多いですが、そのマイナスを営業活動によるCFで賄えていると一般に経営が安定しているといえます。

**ポイント⑧**：「財務活動によるCF」は、会社の状況に照らして適正な額になっているか？

⇒営業・投資活動の状況を踏まえた適切な資金調達や返済が行われているかを確認します。

左図では、ポイント⑥の設備投資資金を賄うため、借入や増資を行ったことが推測されます。また、それが主要因となり財務活動全体でのCFはプラスとなっていることがわかります。

なお、プラスとなっている場合は、それが新規事業への投資等の前向きな資金需要によるものか、運転資金を確保するための資金需要なのかを把握しておく必要があります。

内容は2012年1月23日時点の情報に基づいて作成されたものです。

本情報は、法律、会計、税務等の一般的な説明です。個別具体的な法律上、会計上、税務上等の判断や対策などについては専門家（弁護士、公認会計士、税理士等）にご相談ください。また、本情報の全部または一部を無断で複製（コピー）することは著作権法上の例外を除き、禁じられています。